

令和元年度(2019年度)

管理事業名	児童会館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課 (子育て政策室)				
予算大事業名 児童会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センターの管理、運営を行っています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用できます。乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、老朽化に伴い、児童会館・児童センターの改修を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	243,929	235,900	207,574	児童会館・児童センターを利用した児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	15,656	14,175	12,827	幼児教室に参加した児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後1時に開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行い、児童会館・児童センターの利用は20万人台を推移していますが、令和元年度は、豊一児童センター2階の改修工事により約4週間休館し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全11館において約3週間休館したことにより利用児童数は著しく減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	20,120	18,155	-	△18,155
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	6	3	3	△0
その他	641	641	1,085	444
経常収入 小計(a)	20,767	18,799	1,088	△17,711
給与関係費	282,583	287,641	275,737	△11,905
物件費	57,425	62,176	69,189	7,013
維持補修費	13,908	8,639	15,111	6,472
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,416	2,400	2,207	△193
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	24,883	25,384	25,515	131
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	2,612	2,635	23
退職手当引当金繰入額	1,982	12,705	△2,685	△15,390
支払利息	1,615	1,190	1,079	△112
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	386,691	402,749	388,788	△13,961
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△365,924	△383,950	△387,700	△3,750
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	1,028	1,028
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	1,028	1,028
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△365,924	△383,950	△386,672	△2,722
一般財源充当額	380,705	356,963	386,205	29,242
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,781	△26,987	△467	26,520

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員報酬 189,103千円 共済費 31,049千円 職員人件費 24,459千円 臨時雇用員賃金 14,019千円
物件費	千里山竹園児童センター指定管理委託料 25,090千円 清掃業務委託料 9,950千円 光熱水費 9,159千円
維持補修費	原町児童センター屋上防水改修工事 8,217千円 小規模修繕料 6,894千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,767	18,799	1,088	△17,711
行政サービス活動支出	361,821	367,065	368,254	1,189
行政サービス活動収支差額	△341,054	△348,266	△367,166	△18,900
投資活動収入	-	-	3,670	3,670
投資活動支出	10,422	1,088	16,014	14,926
投資活動収支差額	△10,422	△1,088	△12,344	△11,256
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	29,229	7,609	6,695	△914
財務活動収支差額	△29,229	△7,609	△6,695	914
収支差額 合計	△380,705	△356,963	△386,205	△29,242
一般財源充当額	380,705	356,963	386,205	29,242
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
(投資活動支出) 豊一児童センター2階改修等工事	15,620千円
(財務活動支出) 地方債元金償還金	6,695千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	243,929 人	1,585 円	利用者1人あたり1,873円のコストがかかっています。主に利用者数の減により、1人当たりのコストが増加しました。
	平成30年度	235,900 人	1,707 円	
	令和元年度	207,574 人	1,873 円	
1館あたりのコスト	平成29年度	11 館	35,153,727 円	1館あたり35,344,363円のコストがかかっています。
	平成30年度	11 館	36,613,545 円	
	令和元年度	11 館	35,344,363 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,298	9,441	144
未収金	-	-	-	地方債	5,662	5,764	102
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	2,635	23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,024	1,043	19
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,372,085	3,361,710	△10,375	固定負債	88,362	76,593	△11,769
土地	2,790,247	2,790,247	-	地方債	56,232	50,468	△5,764
建物・工作物	578,597	569,204	△9,392	長期借入金	-	-	-
リース資産	3,242	2,259	△983	退職手当引当金	29,912	24,908	△5,004
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,218	1,217	△1,002
無形固定資産	678	678	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	97,660	86,034	△11,625
土地	-	-	-	純資産	3,276,174	3,278,349	2,175
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,070	1,995	925				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	3,276,174	3,278,349	2,175
資産の部合計	3,373,834	3,364,384	△9,450	負債及び純資産の部合計	3,373,834	3,364,384	△9,450

Ⅲ 財務構造分析

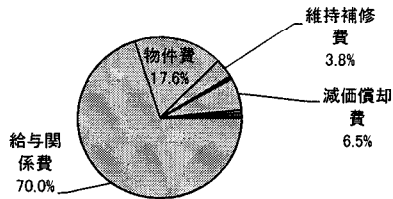
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	4人	60.8人	1,902日	188人	275,687
給与関係費等	31,754千円	219,736千円	16,289千円	7,907千円	
内、時間外勤務手当	3,091千円				

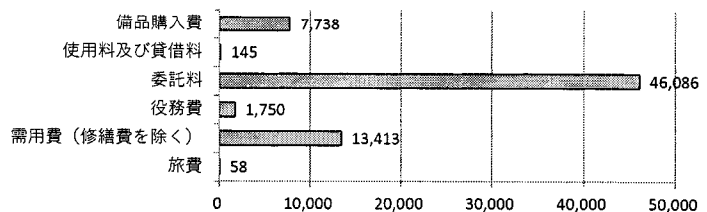
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による9,392千円の減
リース資産	児童会館・児童センターの簡易印刷機の減価償却による983千円の減
地方債	千里山竹園児童センターに係る地方債元金償還による5,764千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里丘児童会館ほか10館
取得年月日	昭和37年(1962年)4月1日～平成21年(2009年)9月1日
建物・工作物の取得価額	1,251,482千円
建物・工作物の減価償却累計額	682,278千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.1	0.7	1.2	0.5
施設老朽化比率		51.2	53.2	54.5	1.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.8	95.0	98.8	3.8
経常費用対公共資産比率		31.3	32.6	31.1	△1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が70.0%を、物件費が17.6%を占めています。給与関係費は、前年度と比べ、事業従事人数の減により11,905千円減少しました。物件費の約6割は指定管理委託料を含む委託料です。経常費用の構成割合は前年度と比較して大きな変化はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児の保護者の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点です。児童館においては、児童の健全育成を支える児童厚生員が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、事業に係る経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは極めて困難です。施設の老朽化も進んでおり、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。また、地域子育て支援のネットワーク構成として2館目が未整備であるニュータウン地域において、北千里地域に児童館を整備する必要があります。